

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 非常事態を5月末まで延長＝夜間外出・国際線到着の禁止継続

タイ政府は27日、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、今月末までの予定で3月26日に発動した非常事態宣言について、期間を5月末まで延長する方針を決めた。タイでは新たな感染者は減りつつあるが、警戒を緩めれば第2波を招く恐れがあるとの懸念から厳戒態勢を続ける。これにより、移動制限や午後10時～午前4時の外出禁止令が維持されるほか、集会の開催は引き続き認められない。民間航空局は非常事態宣言の延長に合わせ、今月末を期限としていた国際旅客便の到着禁止措置を5月末まで延長すると発表した。保健省は5～7月の感染状況について、3通りのシナリオを提示。移動制限や娯楽施設の閉鎖など厳しい規制を続けた場合は、感染者は1日当たり15～30人に抑えられ、3カ月で計1889人になるとの見通しを示した。一方、感染の危険性が低い経済活動の再開を認めるなどの措置を取れば、1日当たり40～70人、3カ月で4661人の感染者が増加。感染の第2波が訪れた場合は、6～7月は1日当たり500～2000人、3カ月で4万6596人増えると試算した。保健省によると、24日までに17万8083人が新型コロナウイルスの検査を受けた。今後は外国人労働者の宿泊施設や人が集まる場所などでクラスター（感染者集団）が発生していないか注意深く調べる方針。

2. 外国人労働者受け入れ停止へ、コロナ対策で

タイ労働省は、外国からの出稼ぎ労働者の受け入れを無期限で停止する方針だ。今月25日に新型コロナウイルスの感染が新たに確認された53人のうち、不法就労外国人が42人を占めたことが理由。タイ保健省によると、25日は新型コロナ感染症で新たに53人の感染を確認した。前日まで4日連続で20人を下回っていたが、同日は4月9日以来、16日ぶりに50人を超えた。新規感染者53人のうち42人は、南部ソクラー県サダオにある入国者収容所に収容されている不法就労外国人だった。国籍はミャンマーが34人、ベトナムが3人、マレーシアが2人、カンボジア、インド、イエメンがそれぞれ1人。労働省のスッティ次官は27日、外国人労働者から感染が拡大するのを防ぐため、「状況が正常化するまで無期限で外国からの労働者の受け入れを停止する」と説明した。外国人労働者の中で新型コロナ感染の第2波が広がったシンガポールの轍を踏まないようにする狙いとみられている。スッティ氏は一方、既にタイ国内で働いている外国人労働者については、11月30日まで滞在を認める方針を示した。外国人労働者が帰国のため一斉に国境に移動するのを防ぐための措置。

3. 首都の飲食店や市場が再開へ 8施設を承認、時期は確定せず

タイのバンコク首都庁(BMA)は29日、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的として3月26日に発令された非常事態宣言を受け、一部を除いて閉鎖されていた飲食店や市場、理容店・美容室などの営業再開を承認した。同宣言の期限は4月末から5月末に延長されたが、新規感染者が減っていることから、まずは8つの施設を再開し、徐々に制限を緩和する方針。ただ、BMAは再開の時期を明らかにしておらず、政府の了承を得て発表するという。再開に当たって店舗・施設ごとの感染防止策も定めた。飲食店は酒類やビュッフェ・卓上調理の提供を禁止するほか、従業員に手袋とマスクの着用を義務付ける。理髪店・美容院は、ヘアカットと洗髪のみとし、来店は予約制とするほか、2時間おきの清掃・消毒が必須となる。またゴルフ場やスポーツ施設、公園も再開する。公園ではランニングなど個人のレクリエーション目的での使用のみとし、グループ活動やピクニックなどは禁止する。

◎カンボジア

1. 物流企業に新型コロナの影響、経営破綻も

カンボジア運送業者協会 (CAMFFA) は、国内の物流・運輸業界が新型コロナウイルスの感染拡大で大きな打撃を受けており、既に複数の企業が経営破綻に追い込まれていることを明らかにした。CAMFFAによると、**欧米からの発注取り消しが相次ぐ縫製業界からの輸送需要が減少しており、物流業界全体でキャッシュフローが滞っている**。新型コロナの感染を防ぐための従業員用マスクや手袋、アルコール消毒液などを調達するコストも増加している。一方、輸出入や輸送にかかる手数料などは引き下げられておらず、租税総局 (GDT) による監査も大きな負担になっている。シン・チャンティ会長は、「何らかの支援策が導入されなければ、経営破綻に瀕する物流企業が増える」と懸念をあらわにした。政府は3月末、新型コロナによる影響の大きい航空会社と観光業に対する支援策を導入した。3～5月は、航空会社の法人税に相当するミニマム税を免除することを決定。観光業では、全ての税金を免除することを定めた。

2. 縫製履物 130 工場が操業中断、輸出減が影響

カンボジア政府は 27 日、新型コロナウイルスの感染拡大による輸出低迷を受け、国内の縫製・履物分野の工場約 130 カ所が操業の一時停止を申請したと発表した。10 万人近い労働者が影響を受ける見通しだ。労働省の報道官は、新型コロナの影響で既に1～2月から欧米など主要市場への輸出が減少傾向をたどっているため、縫製・履物工場を取り巻く経営環境は厳しさを増していると指摘。「現時点で5～6月の受注はほとんどなく、見通しも不透明」であることから、第2四半期(4～6月)にこれら製品の輸出量は 50～60%減少するとの見通しを示した。政府と工場経営者は、操業停止などで休業を余儀なくされた工場の労働者に対し、月額最大 70 米ドル(約 7,510 円)を支給する補償制度を実施することで合意した。政府が最大 40 米ドル、雇用主が 30 米ドルを負担。

3. タイからの帰国労働者、9万人超が失業状態

カンボジア内務省は、クメール正月(13～16日)などでタイから帰国した9万人を超える労働者が失業状態に追い込まれていることを明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大により、タイ政府が5月末まで外国人の受け入れを禁止しているためだ。イト・サムヘン労働相は同 29 日、タイ政府が入国禁止の方針を打ち出していることから、帰国労働者の再雇用が喫緊の課題になっていると指摘。さしあたっては、労働者に対して、家族が営む農業などの仕事を手伝うよう求める方向性を示唆した。労働省の報道官は、新型コロナの影響で国内でも失業者が増えていると指摘。「農業はまだ労働力を受け入れる余地があるため、家業の農業に従事して収入を確保するほうが望ましい」との見方を示している。国家人身売買取締委員会 (NCCT) の副委員長を務める内務省のチョー・ブン・エン長官は 29 日、イト・サムヘン労働相の意見を受け入れ、労働省や農林水産省などの関係者と帰国した労働者の再雇用に関する協議を開催した。同長官は、「現時点で帰国した労働者の新型コロナ感染は確認されていないが、カンボジアよりも新型コロナのまん延が深刻なタイに不法な手段で再入国することは、感染リスクが高まるため見合わせるべき」と訴えている。労働省はタイから帰国した労働者に対して、国境検問所で健康診断を受けた後、14 日間は自主隔離するよう要請している。

◎ミャンマー

1. 縫製業で 35 万人が無給・失業のリスク

国連ミャンマー事務所は 27 日出した声明で、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内の縫製業に従事する労働者約 70 万人のうち、半数の約 35 万人が給料の支払い停止や失業のリスクにさらされているとの見方を示した。国連は、新型コロナウイルスの影響を受けた世界的な経済の減速で、ミャンマーは貿易、投資、雇用から零細企業の運営に至るまで、全面的な打撃を受けていると指摘。小規模事業者や、女性労働者の支援に力を入れている。縫製業界に向けては、欧州連合 (EU) が設けた 500 万ユーロ(約 5 億 9,300 万円)の緊急基金が約

8万人の支援に役立てられるほか、欧米諸国による生活・食糧安全信託基金(LIFT)が300万米ドル(約3億2,200万円)を拠出し、マイクロファイナンス(小口金融)の融資円滑化を図っていると説明した。ミャンマー政府が中小企業支援のために設けた利率1%の低利融資のための基金には、国連開発計画(UNDP)が協力しており、4月上旬以降、180社への融資が認可されたと明らかにした。

2. 2都市で500工場以上が操業再開、査察終え

ミャンマー保健・スポーツ省保健局は、最大都市と第2の都市をそれぞれ抱えるヤンゴン管区とマンダレー管区の工場、500カ所以上が操業を再開したと明らかにした。労働・移民・人口省は先に、ティンジャン(ミャンマー正月)明けの工場の操業再開について、現場を視察し、新型コロナウイルス感染の予防措置が取られていると判断した場合のみ、再開を認めると通達した。同省と保健局、行政局、郡区の開発委員会、管区議員らで構成するチームが査察を実施。25日時点でヤンゴンではラインタヤ、シュエピタ、ミンガラドンなどの郡区、ティラワ経済特区(SEZ)など、マンダレーでは主にマンダレー工業団地での査察が完了した。ヤンゴン管区では17チームが1日当たり最大7工場を査察。一方でマンダレー管区では5チームが査察に当たった。ヤンゴン管区議会のミヤ・ミン・トゥ議員は「感染拡大を防ぐため査察員は最小限にとどめた」と話した。マンダレー工業団地管理委員会の幹部は「最優先としていた食品と医薬品の工場の大半が再開した。続いて農業関連の工場と機械の修理工場の査察を行う。

◎ラオス

1. 中国の新型コロナウイルス医療援助隊、第2陣が到着

ラオスの首都ビエンチャンに24日、中国から新型コロナウイルス感染症対策を支援する医療専門家5人が到着した。中国からは3月29日、第1陣の医療チームが到着している。ワットアイ国際空港では、中国の姜再冬駐ラオス大使やラオス人民軍が第2陣の到着を出迎えた。医療チームは、PCR検査キット1万個、マスク4万枚、医療用ゴーグル200個、防護服1万着、ベッド50床などの支援物資を携行。ビエンチャンの第103病院で、新型コロナウイルス対策を支援する。3月に到着した医療チームは医師12人と医療スタッフで構成され、今月10日までラオスで支援活動を行った。北部ルアンパバーン県と南部チャンパサック県も訪問し、新型コロナウイルスの感染防止策や治療について、現地の医療従事者らと知見を共有した。ラオスの新型コロナウイルス感染症対策には、ベトナム国防省も先に医療専門家を派遣。マスク13万枚、防護服2,000着など10億キープ(約1,200万円)相当の物資を寄贈した。

2. ラオス中国鉄道の建設工事、完全再開

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」の運営会社、ラオス・中国鉄道会社(LCRC)は25日、建設工事を全面的に再開したことを明らかにした。工事を手掛ける中国中鉄(CREC)によると、新型コロナウイルス感染症の影響で中国に足止めされていた労働者が現場に戻り、感染防止策を徹底してラオス北部での工事を再開した。北部ルアンパバーン県でメコン川に大型の橋(全長1,458.9メートル)を架ける工事では23日、橋桁の設置を完了した。中老鉄路は雲南省昆明市を起点に、ルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都ビエンチャンを結ぶ。総延長は約414キロメートルで、うちトンネル部分が約198キロ、橋りょうが約62キロを占める。現在の工事進捗率は80%。

3. 5月3日で解除か、ラオスの外出禁止措置

ラオスで行われている外出禁止令が5月3日で解除される可能性が出てきた。過去2週間以上にわたり新型コロナウイルスへの新規感染が確認されていないため、解除されれば移動などの制限が大幅に緩和される。同国政府は新型コロナの感染拡大防止策として、3月29日付で30日～4月19日の外出禁止を定める首相令を發布。感染者が19人に達したことを受け今月15日、外出禁止の措置を5月3日まで延長すると明らかにしたが、13

日以降は新たな感染者が見つかっていない。こうした状況を受け、ソムディー副首相兼財務相が委員長を務める新型コロナ対策特別委員会は27日に会合を開き、外出禁止令を解除するかどうか協議。国内で新たな感染者が発生しないことを条件に、措置の解除を提案すると報告した。提案には、公務員の通常勤務や工場などの条件付きでの操業の再開、50人未満の集会やスポーツイベントの許可などが含まれる。一方、県をまたぐ移動は今後も禁止される。国境も引き続き閉鎖され、重要度の高い目的がある渡航者以外は通過できず、新型コロナの感染が広がる国・地域からの渡航者にはビザ(査証)が発給されない。また、カラオケやバー、室内の運動施設といった特定の業種については当面、営業を認めない。

4. 新型コロナで外出制限、医療機関の患者数減

ラオスの首都ビエンチャンで、病院を訪れる患者数が減少している。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、不要不急の外出が禁止されていることが背景にある。セタティラート病院によると、1日当たりの外来患者数は、昨年の400人から今年は300人程度に減少している。フレンドシップ・ホスピタルの患者数も減っている。サン・トンサナ医師によると、同病院は通常、首都で発生する交通事故の負傷者の80%を受け入れるが、外出制限のため交通事故数が激減し、患者数も減っているという。同医師は、5月3日までの外出禁止を定める首相令を順守し、手洗いの励行などで新型コロナウイルスの感染防止を図るよう呼び掛けている。

◎マレーシア

1. 活動制限令下で断食月に突入 例年繁忙期の外食業界に打撃

マレーシアは、新型コロナウイルス封じ込めのための活動制限令の中で、イスラム教徒(ムスリム)の断食月(ラマダン)を迎えた。人口の6割超をムスリムが占める同国では、外食業界にとって来月24日に予定されるハリヤ・プアサ(断食明け大祭)までの1か月間は書き入れ時となるが、今年は活動制限令で需要低迷が避けられない状況だ。そんな中、同令下の「巣ごもり消費」の掘り起こしを狙う宅配サービスも出てきている。ムスリムはラマダン期間中、日の出前に朝食(サフル)を取り、日没とともに断食を終えてイフタルと呼ばれる夕食を口にする。国内の各ホテルやレストランは例年、職場仲間や親族などと大人数でイフタルを取るムスリム客向けに、趣向を凝らしたビュッフェを提供する。マレーシアホテル協会(MAH)のヤップ・リップセン最高経営責任者(CEO)はNNAに対し、「ラマダン中に活動制限令が解除されたとしても、今年は多くのホテルがラマダンビュッフェを中止する見通しだ」と話した。ビュッフェスタイルの会食には、新型コロナの感染リスクがあるためだ。

2. 国内ホテルの15%閉鎖も、コロナで需要急減

マレーシアホテル協会(MAH)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要急減などで、国内ホテルの約15%が閉鎖に追い込まれるとの見通しを明らかにした。客室の供給過剰も要因という。MAHのヤップ・リップセン最高経営責任者(CEO)は、今月16日に加盟ホテルを対象に実施した調査結果に基づく予測と説明。調査では、回答者の50%が操業停止、35%が一時的な事業停止をそれぞれ検討していることが分かった。中には、新型コロナのワクチンが開発されてから操業を再開するというホテルもあったという。観光・芸術・文科省には、格安ホテルを含む4,880軒のホテルが登録されている。ヤップ氏は、国内ホテルの客室数が供給過剰な中、民泊が急速に普及したところに、新型コロナによる需要急減で、業界は窮状にあると指摘。観光客数が回復するのは来年半ば以降になるとの見通しを示した。

3. 操業許可も再開めど立たず 日系製造、複雑なSOPなど障壁

新型コロナウイルス抑え込みのための活動制限令下のマレーシアで、政府から操業許可証を取得したものの、工場の稼働再開には至っていない日系企業が少なからずあるようだ。部品供給が正常化していないほか、再稼働に当たって政府が企業に順守を求める標準作業手順書(SOP)の内容が複雑すぎるのが障壁になっている。

生産拠点としてのマレーシアの競争力低下を危ぶむ声も出ている。マレーシア政府は、3月18日に活動制限令を発令して以降、2週間ずつ3回延長した。政府は延長するごとに操業を認める業種を見直しており、企業は貿易産業省(MITI)に操業許可を申請し、承認を得てから事業を再開することになっている。

◎インドネシア

1. 繊維産業、189万人が解雇や一時帰休

インドネシア繊維業者協会(API)によると、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少を受け、国内の繊維・繊維製品(TPT)産業では24日までに189万人の従業員が解雇(一時解雇を含む)や一時帰休となっている。昨年末のTPT産業の従業員数は269万人で、約70%の人員が削減されたことになる。APIのジェミー会長は「先週から繊維・繊維製品の注文キャンセルが増加し、衣料品工場の稼働率は90%から5%まで激減した。国内外の市場を失ったことで、多くの企業は6月にキャッシュフローが滞ると予測している」と説明。政府に対し、生産停止中の電気料金とガス料金の免除、付加価値税(VAT)の支払いを90日間猶予、輸入既製服に対する緊急輸入制限(セーフガード)の適用などの優遇策を求めた。APIのリザル事務局長は「マスクなどの感染防護具の生産に移行した企業もあるが、それでも工場稼働率は70~80%程度にとどまっている」と指摘した。

◎ニュージーランド

1. NZ、政府債務少なく経済復興に好影響

米格付け会社のムーディーズ・インベスターズ・サービスが、ニュージーランド(NZ)は政府債務が少ないことから、新型コロナウイルス感染症を背景とした経済難局からの復興に向け良いスタートを切れるとの見方を示した。同社は、NZの最高格付けAaa(トリプルA)を維持するとしている。NZの国内総生産(GDP)に対する政府債務は、2012年に37%と膨張したが、19年は27.8%となり他国・地域と比較し低水準にとどまっている。NZ政府は、経済活性化のため今後数年で抛出を増やすとみられる。ムーディーズは、抛出増により債務が膨らみ財政赤字が悪化するとしながらも、政府が対応できなくなる規模ではないとしている。一方、新型コロナの流行状況に基づく4段階の警告システムが、28日に最高のレベル4からレベル3に引き下げられ、道路や鉄道などインフラ建設現場に数千人の労働者が復帰した。ピーターズ副首相は「封鎖緩和後の経済に弾みをつける」と評価している。

◎オーストラリア

1. 「難局半年以上続く」=豪の消費者88%

オーストラリアのデータ分析IRIが1万3,000世帯などを対象に行った調査によると、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後に、以前の消費習慣に戻ると考えている人はわずか15%にとどまった。また、経済難局が6カ月以上続くとした人は88%に上っており、小売業界の復興は、低迷が長く続いた後ゆっくり上向きになる「L字回復」となるとの見方が浮上している。

2. 豪4大銀、貸倒損失350億\$か 景気悪化で今後3年間に

オーストラリア国内の金融アナリストの間で、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とする景気悪化がこのまま続いた場合、4大銀行の貸倒損失額が今年に100億豪ドル(約6,939億円)を超え、向こう3年間で約350億豪ドルに達するとの見方が出ている。ナショナル・オーストラリア銀(NAB)は先ごろ、上半期の貸倒引当金として8億700万豪ドルを計上したと発表。ウェストパック銀は28日に、NABの約2倍に相当する16億豪ドルを貸倒引当金に充てることを明らかにした。オーストラリア・ニュージーランド銀(ANZ)は30日に上期決算を発表する予定で、貸倒引当金として約15億豪ドルを計上するとみられている。4大銀行は新型コロナ関連の救済策として企業顧客や住宅ローンの契約顧客に対し、最長6カ月間の返済猶予を与えているが、猶予期間を過ぎた後も多くの顧客が返済を再開できず、生き残れない企業も出てくると予想されている。4大銀行が下半期に上半期と同水準

の貸倒引当金を計上した場合、今年の4大銀行の貸倒引当金の総額は100億豪ドルを超え、向こう2年間も同規模の引当金が計上されるとみられている。モルガン・スタンレーのアナリスト、リチャード・ウイレス氏は、「経済活動が再開されるまで、貸倒損失の規模を精査するのは困難」とした上で、小規模企業の破綻が増えれば貸倒損失も急増すると指摘。4大銀行における向こう3年間の貸倒損失が総額354億豪ドルに達するとの予測を示した。

3. イベント娯楽業、壊滅的打撃 デロイトが業界別影響予測

オーストラリアのスポーツジム経営や映画館、イベント企画企業を含む娯楽・芸術業界で、企業や従事者が被る減収額が、4月からの向こう4カ月間だけで60億豪ドル(約4,191億円)を超えるようだ。会計大手デロイト傘下のシンクタンク、デロイト・アクセス・エコノミクス(DAE)が予測している。また業界団体ビジネス・イベント・カウンシル(BECA)によれば、今後1年間にイベント関連業界は357億豪ドルという巨額の減収に見舞われると予測している。人が集まって成り立つ業界が壊滅的な打撃を受けている形だ。BECAによれば、今後1年間に予定されていたイベントの96%が中止か延期となった。同業界への社会的距離規制の緩和は他の業界よりも遅くなるとみられ、主要イベントの中止などが多くなれば、経済的打撃がさらに拡大するとみられる。

DAEは、他業界の見通しも明らかにしており、アコモデーション・食品業界が同期間に受ける影響について、80億豪ドルの減収とした。ホテル業界では、300件のホテルが営業を中止するなど、24万室が利用されない状況となっている。このほか、建設業界は都市封鎖(ロックダウン)規制下でも操業が認められているものの、ほぼ50億豪ドルの影響を受ける。景気浮揚策として、連邦や州、地方自治体が融資などを行って各種インフラ建設計画の実現を急がせている一方、民間の開発ペースが減速し、場合によっては中止もあると予想される。建設大手レンドリースは現在、建設計画の見直しを行っている。医療部門は、歯科や待機的手術を行う私立病院が社会的距離規制の影響を受け、20億豪ドルの減収見込み。

小売り部門は、ショッピングセンターの経営に大きな影響が出るとみられる。ただ、スーパーマーケットは事業を継続し売上高も大きく伸びているほか、多くの小売企業はオンライン販売に注力して事業を続けている。また、専門店が社会的距離規制を守って営業を継続し、影響はそれほど大きくない可能性があるようだ。しかし、失業者の増加や給与額の減少が世帯購買意欲を抑える可能性もある。資源産業は、今後数カ月に50億豪ドルの損失となるほか、教育業界については、渡航規制による留学生の減少で大学や専門学校が収入を失っているものの、新型コロナの影響は比較的小さいようだ。

《一般情報》

《ミャンマー》

1. スー・チー氏の国軍支援とAA批判が波紋

スー・チー国家顧問兼外相が、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)を「テロ組織」と非難した声明が、国内和平の実現をさらに遠のかせるとして、国内で批判を招いている。AAは西部ラカイン州と北西部チン州で活動している。国家顧問府は21日、戦闘が激化したチン州パレワ郡区の住民に、国軍の協力で食料が届けられたことを受けて声明を発表した。声明は国軍に敬意を評す一方で、AAならびにその政治組織アラカン統一連盟(ULA)を、破壊活動に従事する「テロ組織」と批判した。少数民族問題の専門家、マウン・マウン・ソー氏は、「スー・チー氏はAAをテロ組織と呼び、国軍を支援している。片方の側につきながら、和平実現に向けた努力を続けるというのは矛盾している」と語る。平和・安全保障研究所のミン・ゾー・ウー博士も、「国家顧問府の声明を受けて、国軍がAAに対する武力行使を強める恐れがある」として、和平交渉の行末を案じている。政府は3月23日、AAとULAを、1908年違法組織法16条にのっとり「違法組織」に指定し、反テロリズム中央委員会も同日、AAとULAを

反テロリズム法が定める「テロリスト団体」に指定した。AAを含む3つの少数民族武装勢力は4月1日、新型コロナウイルス感染症対策に専念するため、同月末までの一方的停戦を宣言した。しかし、国軍とAAはその後も激しい戦闘を各地で続けている。

以上